

湖広総発第902号  
令和3年10月27日

湖南広域行政組合  
管理者 橋川 渉 様

湖南広域行政組合監査委員 平井 文雄

湖南広域行政組合監査委員 立入 三千男

令和2年度湖南広域行政組合一般会計および救急医療特別会計歳入歳出決算  
ならびに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により、令和2年度湖南広域行政組合一般会計および救急医療特別会計決算ならびに令和2年度基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	
1	決算計数について	1
2	財政状況について	1
第3	各会計別決算の結果	
1	一般会計	
(1)	総括	2
(2)	歳入の状況	2
(3)	歳出の状況	4
2	救急医療特別会計	
(1)	総括	8
(2)	歳入の状況	8
(3)	歳出の状況	10
3	財産に関する調書	13
	(1) 公有財産 (2) 施設、無体財産権及び物品	
第4	基金の運用状況	14
第5	むすび	14
	(注記)	
1	比率(%)は、小数点第3位以下をそれぞれ切り上げ、切捨てし、掲出した。	
2	比率は、比較する計数がない場合は「皆増」、「皆減」と表示した。	
3	構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。	
4	「-」は、該当数値のないものである。	

## 令和2年度決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

令和2年度湖南広域行政組合一般会計歳入歳出決算

令和2年度湖南広域行政組合救急医療特別会計歳入歳出決算

#### 2 審査の期間

令和3年9月14日から令和3年9月28日

#### 3 審査の手続き

この決算審査にあたっては、管理者から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、また、主要事業については関係部局からの説明を聴取するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、財政収支の合法性、予算執行の的確性・効率性、財政運営の適否を主眼とした実質的審査並びに関係諸帳簿及び証拠書類との照合による計数の確認をする形式的審査の両面にわたり審査した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であり、その管理及び運用についても適正であると認められた。

#### 2 財政状況について

令和2年度湖南広域行政組合一般会計及び救急医療特別会計の決算額を統括すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	5,710,773,819	5,651,003,474	59,770,345	18,708,656	41,061,689
救急医療特別会計	190,560,586	173,719,397	16,841,189	0	16,841,189
合計	5,901,334,405	5,824,722,871	76,611,534	18,708,656	57,902,878

### 第3 各会計別決算の結果

#### 1 一般会計

##### (1) 総括

令和2年度一般会計の決算状況は、予算額5,811,696,000円に対し、

収入済額 5,710,773,819円

支出済額 5,651,003,474円

差引残額 59,770,345円

となっており、当年度の形式収支は59,770,345円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源18,708,656円を差し引いた実質収支は、41,061,689円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支が40,071,900円あるので、これを差し引くと989,789円の単年度黒字決算となっている。

#### 一般会計決算収支表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	5,710,773,819	4,187,628,282	1,523,145,537	36.37
歳出総額 ②	5,651,003,474	4,139,436,382	1,511,567,092	36.52
形式収支 ③=①-②	59,770,345	48,191,900	11,578,445	24.03
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	18,708,656	8,120,000	10,588,656	130.41
実質収支 ⑤=③-④	41,061,689	40,071,900	989,789	2.48
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) ⑥	989,789	△8,391,877	9,381,666	-

##### (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 5,811,696,000円

調定額 5,710,773,819円

収入済額 5,710,773,819円

不納欠損額 0円

収入未済額 0円

令和2年度の収入済額は、前年度に比べ36.37%増加しており、予算現額に対する割合は、98.27%(前年度99.51%)、調定額に対する割合は100%(前年度100%)となっている。

## 款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

款 別	予算額 A	収入済額 B		差引額 B - A	収入率 B / A
			構成比		
1 分担金及び負担金	3,918,561,000	3,918,561,000	68.62	0	100
2 使用料及び手数料	13,000,000	13,253,350	0.23	253,350	101.95
3 財 産 収 入	735,000	1,329,079	0.02	594,079	180.83
4 繰 入 金	22,000	22,936	0.00	936	104.26
5 繰 越 金	48,191,000	48,191,900	0.84	900	100.01
6 諸 収 入	18,404,000	19,233,111	0.34	829,111	104.51
7 組 合 債	1,812,783,000	1,710,182,443	29.95	△102,600,557	94.35
8 国 庫 支 出 金	0	0	0	0	—
合 計	5,811,696,000	5,710,773,819	100.00	△100,922,181	98.27

各款別の歳入の状況についてみると、当広域行政組合運営のための構成市からの負担金が歳入全体の68.62%（前年度より76,909,000円の減）を占めている。

次に、使用料及び手数料は、危険物許可等申請手数料13,214,650円が主なものであり、前年度に比べ2,107,500円（13.72%）の減少となっている。

財産収入は、基金の運用益684,315円、特許通常実施権許諾契約に係る実施料26,400円及びパソコン関係機器等売払代金618,364円によるもので、昨年度に比べ6,298,131円（82.57%）の減少となっている。これは、主に売払った車両の台数が減少したことによる。

繰越金は、令和元年度一般会計の歳計剰余金で、昨年度に比べ271,877円（0.56%）の減少となっている。

諸収入は、滋賀県防災航空隊派遣職員に係る給与費負担金、滋賀県防災ヘリコプター運航調整交付金及び高速自動車国道における救急業務支弁金などで、前年度に比べ573,334円（2.89%）の減少となっている。

組合債は、し尿処理施設整備事業及び消防車両等整備事業に起債を充当したことに加え、庁舎建設にかかる消防債において、金利負担軽減を目的に消防債の借換を行ったもので、前年度と比べ1,609,282,443円（1,594.93%）の増加となっている。

対前年度比較

(単位：円、%)

款 別	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	伸率 A/B-1
1 分担金及び負担金	3,918,561,000	3,995,470,000	△76,909,000	△1.92
2 使用料及び手数料	13,253,350	15,360,850	△2,107,500	△13.72
3 財 産 収 入	1,329,079	7,627,210	△6,298,131	△82.57
4 繰 入 金	22,936	0	22,936	皆増
5 繰 越 金	48,191,900	48,463,777	△271,877	△0.56
6 諸 収 入	19,233,111	19,806,445	△573,334	△2.89
7 組 合 債	1,710,182,443	100,900,000	1,609,282,443	1594.93
合 計	5,710,773,819	4,187,628,282	1,523,145,537	36.37

令和2年度末現在における地方債の現在高に関する調書

(単位：円)

	令和元年度末 現 在 高 A	令和2年度 発 行 額 B	令和2年度 償 還 元 金 額 C	差引現在高 A+B-C
清 掃 債	240,000,000	50,000,000	42,650,000	247,350,000
消 防 債	2,616,752,796	1,660,182,443	1,727,388,880	2,549,546,359
合 計	2,856,752,796	1,710,182,443	1,770,038,880	2,796,896,359

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 5,811,696,000 円

支 出 済 額 5,651,003,474 円

翌年度繰越額 115,408,656 円

不 用 額 45,283,870 円

予算現額に対する執行率は、97.23%（前年度 98.36%）で、支出総額は前年度と比較して1,511,567,092 円（36.52%）の増加となっている。

款別執行状況

(単位:円、%)

款別	予算額 A	支出済額 B	構成 比	翌年度繰越額 繰越明許費C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 議会費	2,282,000	2,007,546	0.04	0	274,454	87.97
2 総務費	456,280,000	449,990,013	7.96	0	6,289,987	98.62
3 衛生費	254,486,000	245,357,830	4.34	0	9,128,170	96.41
4 消防費	3,309,920,000	3,168,415,761	56.07	115,408,656	26,095,583	95.72
5 公債費	1,785,728,000	1,785,232,324	31.59	0	495,676	99.97
6 予備費	3,000,000	0	—	0	3,000,000	0.00
合計	5,811,696,000	5,651,003,474	100.00	115,408,656	45,283,870	97.23

各款別の歳出執行状況についてみると、議会費は、支出済額が前年度に比べ689,526円(25.57%)の減少となっている。支出済額で主なものは、議員報酬1,956,000円である。

次に、総務費は、支出済額が前年度に比べ52,251,656円(10.40%)の減少となっている。支出済額で主なものは、職員給料60,779,940円、退職手当230,882,185円、市町村職員共済組合負担金47,723,290円である。

衛生費は、支出済額が前年度に比べ35,274,780円(12.57%)の減少となっている。支出済額で主なものは、職員給料4,397,700円、長期包括的運転管理業務委託料143,418,000円、高圧受変電設備更新工事費65,346,600円、空調設備更新工事費8,184,000円である。

消防費は、支出済額が前年度に比べ160,970,710円(5.35%)の増加となっている。支出済額で主なものは、職員給料1,176,937,449円、市町村職員共済組合負担金399,225,410円、消防救急デジタル無線・高機能消防指令システム定期交換部品等賃借料72,397,152円、高規格救急自動車30,250,000円である。

公債費は、支出済額で前年度に比べ1,438,812,344円(415.34%)の増加となっている。支出済額の内訳は、元金1,770,038,880円、利子14,890,944円である。

なお、一般会計に係る令和2年度末における地方債の現在高は、2,796,896,359円で前年同期に比べ59,856,437円の減少である。

対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	伸率 A/B-1
1 議 会 費	2,007,546	2,697,072	△689,526	△25.57
2 総 務 費	449,990,013	502,241,669	△52,251,656	△10.40
3 衛 生 費	245,357,830	280,632,610	△35,274,780	△12.57
4 消 防 費	3,168,415,761	3,007,445,051	160,970,710	5.35
5 公 債 費	1,785,232,324	346,419,980	1,438,812,344	415.34
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,651,003,474	4,139,436,382	1,511,567,092	36.52

次に、歳出を性質別にみると、人件費は、前年度に比べ 117,523,384 円 (3.75%) の減少となっている。これは、職員手当等の減少が主なものである。

物件費は、前年度に比べて 12,229,647 円 (2.70%) の増加となっている。これは、防火衣の更新配備に伴うリース料及び新型コロナウイルス感染症対策のため救急活動消耗品費が増加したことが主なものである。

維持補修費は、前年度に比べて 1,139,757 円 (9.52%) の減少となっている。これは、庁舎施設の修繕料が減少したことが主なものである。

補助費は、前年度に比べて 1,866,585 円 (10.60%) の減少となっている。これは、研修負担金の支出が減少したことが主なものである。

公債費は、前年度に比べて 1,438,509,844 円 (415.25%) の増加となっている。これは、庁舎建設にかかる消防債において、金利負担軽減を目的に消防債の借換を行ったことなどによるものである。

普通建設事業費は、前年度に比べて 209,596,384 円 (141.00%) の増加となっている。これは、中消防署出張所新築工事負担金によるものである。

積立金は、前年度に比べて 28,239,157 円 (97.63%) の減少となっている。これは、職員退職手当基金への積立金の減少によるものである。



性質別経費の決算状況

(単位：円、%)

	決算額		増減		構成比	
	令和2年度	令和元年度	金額	比率	令和2年度	令和元年度
人件費	3,014,588,370	3,132,111,654	△117,523,284	△3.75	53.35	75.66
物件費	465,981,694	453,752,047	12,229,647	2.70	8.24	10.96
維持補修費	10,826,849	11,966,606	△1,139,757	△9.52	0.19	0.29
補助費	15,750,556	17,617,141	△1,866,585	△10.60	0.28	0.43
公債費	1,784,929,824	346,419,980	1,438,509,844	415.25	31.59	8.37
普通建設事業費	358,241,866	148,645,482	209,596,384	141.00	6.34	3.59
積立金	684,315	28,923,472	△28,239,157	△97.63	0.01	0.70
予備費	0	0	0	—	0.00	0.00
合計	5,651,003,474	4,139,436,382	1,511,567,092	36.52	100.00	100.00

## 2 救急医療特別会計

### (1) 総括

令和2年度救急医療特別会計の決算状況は、予算額 176,704,000 円に対し、

収入済額 190,560,586 円

支出済額 173,719,397 円

差引残額 16,841,189 円

となっており、当年度の形式収支は 16,841,189 円の黒字となっている。

また、実質収支にあつては、翌年度へ繰り越すべき財源が無いことから形式収支と同額の 16,841,189 円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支が 17,592,746 円あるので、これを差し引くと 751,557 円の単年度赤字決算となっている。

### 救急医療特別会計決算収支表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	190,560,586	224,758,529	△34,197,943	△15.22
歳出総額 ②	173,719,397	207,165,783	△33,446,386	△16.14
形式収支 ③=①-②	16,841,189	17,592,746	△751,557	△4.28
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	—	—
実質収支 ⑤=③-④	16,841,189	17,592,746	△751,557	△4.28
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) ⑥	△751,557	△5,989,662	5,238,105	87.46

### (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 176,704,000 円

調定額 190,560,586 円

収入済額 190,560,586 円

不納欠損額 0 円

収入未済額 0 円

令和2年度の収入済額は、前年度に比べ 15.22%減少しており、予算現額に対する割合は、107.85%（前年度 102.63%）、調定額に対する割合は 100%（前年度 100%）となっている。

## 款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

款 別	予算額 A	収入済額 B		差引額 B - A	収入率 B / A
			構成比		
1 分担金及び負担金	108,637,000	108,637,000	57.01	0	100.00
2 使用料及び手数料	27,201,000	30,294,603	15.90	3,093,603	111.38
3 県 支 出 金	19,172,000	19,172,000	10.06	0	100.00
4 繰 越 金	17,592,000	17,592,746	9.23	746	100.01
5 国 庫 支 出 金	4,102,000	14,858,000	7.80	10,756,000	362.22
6 諸 収 入	0	6,237	0.00	6,237	皆増
合 計	176,704,000	190,560,586	100.00	13,856,586	107.85

款別の歳入の状況についてみると、構成市からの負担金が歳入全体の57.01%（前年度より40,665,000円の増）を占めている。

次に、使用料及び手数料は、休日急病診療所受診患者の診療報酬30,280,103円（前年度より84,385,114円の減）が主なものであり、歳入全体の15.90%を占めている。

県支出金は、小児救急診療業務に係る小児救急医療支援事業費補助金、また、感染症拡大防止等支援事業費補助金の交付を受けたものである。

繰越金は、令和元年度救急医療特別会計の歳計剰余金で、昨年度に比べ5,989,662円（25.40%）の減少となっている。

国庫支出金は、インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金の交付を受けたものである。

諸収入は、業者により医薬品の自主回収があったことから返金を収入したものである。

対前年度比較

(単位：円、%)

款 別	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A - B	伸率 A / B - 1
1 分担金及び負担金	108,637,000	67,972,000	40,665,000	59.83
2 使用料及び手数料	30,294,603	114,881,717	△84,587,114	△73.63
3 県 支 出 金	19,172,000	18,322,000	850,000	4.64
4 繰 越 金	17,592,746	23,582,408	△5,989,662	△25.40
5 国 庫 支 出 金	14,858,000	0	14,858,000	皆増
6 諸 収 入	6,237	404	5,833	1,443.81
合 計	190,560,586	224,758,529	△34,197,943	△15.22

令和2年度末現在における地方債の現在高に関する調書

(単位：円)

	令和元年度末 現 在 高 A	令和2年度 発 行 額 B	令和2年度 償還元金額 C	差引現在高 A + B - C
病院事業債	30,614,113	0	7,607,714	23,006,399
合 計	30,614,113	0	7,607,714	23,006,399

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額    176,704,000 円  
 支 出 済 額    173,719,397 円  
 翌年度繰越額                    0 円  
 不 用 額        2,984,603 円

予算現額に対する執行率は、98.31%（前年度 94.59%）で、支出総額は前年度と比較して 33,446,386 円（16.14%）の減少となっている。

## 款 別 執 行 状 況

(単位：円、%)

	予算額 A	支出済額		不用額 A - B	執行率 B / A
		B	構成比		
1 衛 生 費	167,981,000	165,996,827	95.55	1,984,173	98.81
2 公 債 費	7,723,000	7,722,570	4.45	430	99.99
3 予 備 費	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0.00
合 計	176,704,000	173,719,397	100.00	2,984,603	98.31

各款別の執行状況についてみると、衛生費の支出済額は165,996,827円で、主なものは、休日急病診療所の医師、薬剤師及び看護師等に対する報酬58,896,554円、診療所警備業務委託料1,979,010円、二次救急診療業務及び小児救急診療業務委託料61,748,846円である。

公債費は、休日急病診療所の新築工事にかかる起債の償還であり、支出済額の内訳は、元金7,607,714円、利子114,856円で、令和2年度末における地方債の現在高は23,006,399円である。

## 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A - B	伸率 A / B - 1
1 衛 生 費	165,996,827	199,443,213	△33,446,386	△16.77
2 公 債 費	7,722,570	7,722,570	0	—
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	173,719,397	207,165,783	△33,446,386	△16.14

次に、歳出を性質別にみると、人件費は、前年度に比べて2,564,899円(2.71%)の減少となっている。これは、年間診療日数が減少したことにより、医師、薬剤師等に対する報酬が減少したことが主なものである。

物件費は、前年度に比べて9,771,594円(11.68%)の減少となっている。これは、受診患者の減少に伴い、医薬材料費及びインフルエンザ検査キットなどの消耗品費が減少したものである。

補助費は、前年度に比べて21,109,893円(99.62%)の減少となっている。これは、令和元年度には前年度繰越金の返還をしていたが、令和2年度は返還しなかったことによる。

公債費は、前年度と同額となっている。

性質別経費の決算状況

(単位：円、%)

	決算額		増減		構成比	
	令和2年度	令和元年度	金額	比率	令和2年度	令和元年度
人件費	92,056,265	94,621,164	△2,564,899	△2.71	52.99	45.67
物件費	73,859,164	83,630,758	△9,771,594	△11.68	42.51	40.37
維持補修費	0	0	0	—	0.00	0.00
補助費	81,398	21,191,291	△21,109,893	△99.62	0.05	10.23
公債費	7,722,570	7,722,570	0	0.00	4.45	3.73
普通建設事業費	0	0	0	—	0.00	0.00
積立金	0	0	0	—	0.00	0.00
予備費	0	0	0	—	0.00	0.00
合計	173,719,397	207,165,783	△33,446,386	△16.14	100.0	100.00

### 3 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を照合審査したところ符合して相違なかった。

#### (1) 公有財産

土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
行政財産	26,105.00	0.00	26,105.00	22,517.15	△313.27	22,203.78

建物の面積は、313.27㎡減少している。これは、環境衛生センター敷地内の倉庫の解体及び中消防署出張所の改築に伴う車庫部分の解体によるものである。

#### (2) 施設、無体財産権及び物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
し 尿 処 理 施 設 高負荷(生物脱窒素)処理方式+高度処理施設	一 式	0	一 式
消火栓器具箱に関する新案 特許 (特許 4774477 号)	1 件	△1 件	0
各 種 自 動 車	4 5 台	0	4 5 台
そ の 他	3 4 3	6	3 4 9

備考：物品は、湖南広域行政組合物品会計規則第5条に基づく取得価格または評価額が1件100万円以上の物品及び自動車を計上

#### 第4 基金の運用状況

(単位：円)

基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	38,867,009	積立 58,915	38,925,924
職員退職手当基金	現金	412,577,783	積立 625,400	413,203,183
庁舎整備基金	現金	22,936	△22,936	0
合計		451,467,728	積立 684,315 取崩 △22,936	452,129,107

基金は、前年度末現在高と比較して、661,379円増加し、452,129,107円となっている。これは、財政調整基金を58,915円、職員退職手当基金を625,400円積立てし、庁舎整備基金を22,936円取崩したことによる。

審査に付された各基金は、設置目的に沿って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。

#### 第5 むすび

我が国における地方財政は、極めて厳しい中において新型コロナウイルス感染症対策経費や社会保障関係費の増加などにより、さらに自治体の財政運営を圧迫しているのが現状です。

構成4市の財政環境も新型コロナウイルス感染症の長期化を受け、これまで以上に厳しいものになるものと予想されます。

当広域行政組合においても構成市の現下の財政状況を十分認識した上で、経済性、効率性、有効性の観点を持ち、適正な行財政運営を行っていくことが重要となります。

このような厳しい状況ではありますが、令和2年度は第3次総合計画後期基本計画の中間年度にあたり、その基本理念である「安心、安全、快適」を提供するため、各業務に日夜精励されていることに対し、心から感謝します。

消防防災分野では、コロナ禍にあっても感染防止対策を講じ、消防・救急訓練等に継続的に取り組まれました。参加人数の大幅な減少となりましたが、有事の際への備えは非常に大切であることから、今後も自治会・町内会や事業所等と連携し、指導をよろしく願います。

次に、消防施設、資機材の整備については、計画どおり更新整備が実施され、特に庁舎整備関係では中消防署出張所の改築工事に着手されています。

今後は、現有施設について、大規模改修が必要となる時期を見据えた長期的な視点に立った計画の策定を検討ください。



また、多くの分野で経費節減に取り組んでいただいておりますが、特にエレベーター・自動扉の保守点検の委託にあたっては、他施設の状況を確認するなどして、契約額の高止まりの改善に向けて対応をお願いします。

環境衛生分野では、長期包括的運転管理業務を平成30年10月から専門業者に委託し実施されており、安定操業につながっているものの、高額な経費となっていることを常に認識し、業務にあたってください。

また、今後の受け入れ処理量の推移を的確に推計し、処理量減少に対応した適正な対策について、検討・研究をお願いします。

保健医療分野では、初期救急医療体制である休日急病診療所の運営と、二次・小児救急診療体制を構築いただいておりますが、いずれも医師会・薬剤師会・関係病院等との密接な連携が必要ですので、引き続きよろしく願いいたします。

当広域行政組合の運営にあたっては、最小の経費で最大の効果を挙げることは常に求められることでもあります。

歳入歳出の各方面にわたり財政規律の確保と効率的・効果的な行財政運営に取り組んでいただいておりますが、更に各種契約のあり方や事業の見直し、各種経費の節減など、不断の努力をお願いします。

さらに、社会全体において日進月歩、情報通信技術が向上しております。当広域行政組合においても、各種業務の充実強化を図るため、日頃から先端技術の情報を把握し、時代に即応した体制の整備について検討・研究をお願いします。

また、令和2年度から、定期監査において重点項目を定めて監査を実施しています。その中で、リスク管理の重要性について説明をしていますが、公金はもちろん準公金等の執行にあたっては二重のチェック体制が必要であり、業務マニュアル・事務処理フローの整備と、適正な運用に努めていただきたいと思います。

最後に、新型コロナウイルス感染症との戦いは今後しばらく続くものと予想されています。

消防・救急・防災・環境衛生・保健医療の各分野において、万全の態勢で臨んでいただくをお願いします。